



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月6日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	55,488	3.8	991	25.5	971	20.9	506	224.9
28年2月期第1四半期	53,443	3.7	790	41.6	804	46.7	156	△33.4

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 431百万円 (325.4%) 28年2月期第1四半期 101百万円 (△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	28.48	28.45
28年2月期第1四半期	8.78	8.76

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	71,328	43,412	60.5	2,423.89
28年2月期	69,374	43,600	62.4	2,432.74

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 43,145百万円 28年2月期 43,298百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,800	2.7	1,950	7.3	1,900	7.1	770	31.6	43.26
通期	225,400	2.7	5,000	4.4	4,900	4.8	2,100	12.1	117.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	17,883,300株	28年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	83,028株	28年2月期	85,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	17,798,965株	28年2月期1Q	17,779,786株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などの効果により、企業収益の改善は進んでいるものの、家計の景況感は弱含みで推移しており、個人消費においても消費マインドに力強さが見られないなど依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動や価値観の多様化などの変化に対しスピード感を持って対応することが求められるとともに、採用環境の悪化に伴う労働コストの上昇や業種・業態を超えた競争環境の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、2016年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営を推進するとともに、お客さまの変化への対応、価格を超えた「価値」を提案できる店舗づくりなどの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

## (国内事業)

国内事業におきましては、地域密着経営の深耕を目指し、地域のお客さまの年齢、世帯構成などに応じた商品量目、品揃えの適正化を進めるとともに、地域毎に選定した地元商品の品揃えの充実を図るため、じもの商品の展開強化や新規生産者の開拓、新商品の導入に継続的に取り組みました。また、食品スーパーマーケットとして大切な、商品の鮮度向上への取組みを強化するとともに、消費の二極化、作らない化、健康志向といった消費トレンドへの対応として、火・水曜日、感謝デーでのお買得感の訴求と、週末の販売体制の強化や夕方・夜間の売場の充実、改装による活性化などにも継続的に取り組み、既存店売上高前年比は101.8%と順調に推移しました。

主な取組みとしまして、農産の産地からのリードタイム短縮や、水産の朝獲れ生魚拡充、デリカにおける配送体制の見直しによるタイムリーな店舗配送、更には、昨年9月に稼動したイオン長泉ロジスティクスセンターの機能を最大限に活用すべく、新規商品の開発強化を図るとともに、店舗作業の軽減化による店舗生産性の向上に努めてまいりました。

また、5月には店舗のパートタイマー社員が直接商品の選定・買付けを行う第4回じもの商品大商談会を、地元生産者やメーカーなど計307社さまにご出展頂き開催し、じもの商品の継続的拡充を進めております。

店舗展開におきましては、3月にザ・ビッグ甲斐敷島店（山梨県甲斐市）、4月にザ・ビッグ吉田店（静岡県榛原郡吉田町）及びマックスバリュ伊東駅前店（静岡県伊東市）の計3店舗を開設いたしました。ザ・ビッグ甲斐敷島店は、従来のザ・ビッグ店舗の「買えば買うほど安さがわかる店」というコンセプトはそのまま、売場面積を1,000㎡未満の小型店舗に集約した新しいフォーマットの店舗であり、ザ・ビッグの新しい出店形態として検証を行っております。これらの新設店舗に加え、地域特性に応じた品揃えの強化やヘルス&ウェルネスコーナーの新設など、お客さまのご要望にお応えする売場の実現に向けた活性化改装を計6店舗で実施いたしました。その他、経営の効率化を図るべく、2店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ28店舗を含め141店舗となりました。

## (中国事業)

中国事業におきましては、旧正月商戦における歳時記商品の拡販や、恒例企画となっている均一セールスの開催などにより、客数と買上点数の増加に向けた各種施策の推進を行いました。また、経費・管理面におきましては、変形労働時間制度の活用やパート比率の向上による売上高人件費率の改善など、経営体質の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益554億88百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益9億91百万円（同25.5%増）、経常利益9億71百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6百万円（同224.9%増）となりました。また、個別業績は、営業収益547億18百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益10億89百万円（同18.4%増）、経常利益10億73百万円（同14.5%増）、四半期純利益5億67百万円（同140.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、19億54百万円増加し、713億28百万円になりました。これは現金及び預金の減少7億27百万円、関係会社預け金の増加15億98百万円、新店等に係る有形固定資産の増加9億90百万円などによるものであります。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、21億41百万円増加し、279億15百万円になりました。これは買掛金の増加14億19百万円、賞与引当金の増加3億87百万円、未払法人税等の減少5億93百万円などによるものであります。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、1億88百万円減少し、434億12百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億6百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.6%から2017年3月1日に開始する連結会計年度及び2018年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、2019年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が120百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が120百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,367
売掛金	55	61
商品	5,236	5,355
繰延税金資産	717	829
関係会社預け金	7,010	8,609
その他	4,318	4,444
流動資産合計	24,434	25,667
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,408	16,748
土地	14,310	14,696
その他(純額)	4,882	5,146
有形固定資産合計	35,601	36,591
無形固定資産		
のれん	634	597
その他	245	230
無形固定資産合計	879	828
投資その他の資産		
差入保証金	4,679	4,629
繰延税金資産	2,554	2,424
その他	1,229	1,190
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	8,458	8,240
固定資産合計	44,940	45,660
資産合計	69,374	71,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,392	14,812
1年内返済予定の長期借入金	129	103
未払法人税等	1,111	517
賞与引当金	869	1,256
役員業績報酬引当金	56	—
店舗閉鎖損失引当金	37	30
ポイント引当金	15	13
資産除去債務	12	7
その他	5,464	6,528
流動負債合計	21,087	23,270
固定負債		
長期借入金	22	7
退職給付に係る負債	19	6
商品券回収損失引当金	5	5
資産除去債務	1,453	1,475
その他	3,185	3,149
固定負債合計	4,686	4,645
負債合計	25,774	27,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	37,616	37,482
自己株式	△100	△98
株主資本合計	43,167	43,036
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148	126
退職給付に係る調整累計額	△17	△17
その他の包括利益累計額合計	130	109
新株予約権	18	38
非支配株主持分	282	228
純資産合計	43,600	43,412
負債純資産合計	69,374	71,328

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
営業収益		
売上高	52,376	54,499
その他の営業収入	1,067	988
営業収益合計	53,443	55,488
売上原価	39,654	41,312
売上総利益	12,722	13,186
営業総利益	13,789	14,175
販売費及び一般管理費	12,999	13,183
営業利益	790	991
営業外収益		
受取利息	9	9
為替差益	28	—
雑収入	13	7
営業外収益合計	50	16
営業外費用		
支払利息	15	16
契約精算金	15	—
雑損失	5	3
為替差損	—	17
営業外費用合計	36	36
経常利益	804	971
特別損失		
減損損失	—	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2
その他	—	0
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	804	960
法人税、住民税及び事業税	594	477
法人税等調整額	107	16
法人税等合計	701	494
四半期純利益	102	466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	506



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益	102	466
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1	△35
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△1	△35
四半期包括利益	101	431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	485
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。